

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,927,567 <27,774,392>	4,335,535 <79,353,676>	21,248,068 <77,217,849>	4,851,912 <87,994,603>	35,240,268 <95,610,322>
	補正予算（千円）	268,545 <11,521,655>	234,211 <23,868,996>			
	繰越し等（千円）	37,982,904 <42,244,647>	-150,000 -<12,392,873>	365,400 <21,617,257>		
		計（千円）	42,179,016 <81,540,694>	4,419,746 <90,829,799>	21,613,468 <101,755,365>	
	執行額（千円）	41,562,020 <81,156,844>	3,095,368 <88,624,853>	20,859,729 <97,423,052>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		施策目標の達成に向けて着実に進展しており、今後も引き続き必要な施策を実施していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること					番号	I-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	3,558,421	7,489,411	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,293,491	1,722,634	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	地域医療提供体制の再構築に必要な経費		26,028,223	
	●	4							
	小計						4,851,912	35,240,268	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,750,854 >	< 35,366,573 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<87,994,603> の内数	<95,610,322> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						4,851,912 <87,994,603> の内数	35,240,268 <95,610,322> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	5,497,881	1,101,620	1,023,159	1,194,094	1,288,522
		<28,164,767>	<79,755,036>	<77,649,860>	<88,446,912>	<96,331,839>
	補正予算（千円）	-690	-585	-446		
		<11,521,655>	<23,868,996>	<2,920,259>		
	繰越し等（千円）					
		<42,244,647>	-<12,392,873>	<21,617,257>		
	計（千円）	5,497,191	1,101,035	1,022,713		
		<81,931,069>	<91,231,159>	<102,187,376>		
	執行額（千円）	5,309,906	1,049,188	977,096		
		<81,533,613>	<89,022,863>	<97,852,898>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、今後も医師、看護師等の不足した状況に対応するため、引き続き医師確保や女性医師、看護師等の離職防止、復職支援の強化を進めるべく必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					番号	I-2-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,194,094	1,288,522	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,194,094	1,288,522	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,750,854 >	< 35,366,573 >	
	○	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 452,309 >	< 721,517 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<88,446,912> の内数	<96,331,839> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						1,194,094 <88,446,912> の内数	1,288,522 <96,331,839> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-2-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	14,661,572 <27,774,392>	12,661,497 <79,353,676>	11,050,800 <77,217,849>	10,217,237 <87,994,603>	11,086,171 <95,610,322>
	補正予算（千円）	<11,521,655>	<23,868,996>	<2,920,259>		
	繰越し等（千円）	<42,244,647>	-<12,392,873>	<21,617,257>		
	計（千円）	14,661,572 <81,540,694>	12,661,497 <90,829,799>	11,050,800 <101,755,365>		
	執行額（千円）	14,541,013 <80,399,851>	12,461,812 <88,624,853>	10,850,671 <97,423,052>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		臨床研修をはじめ、医療従事者の資質の向上は順調に実施されているところであり、引き続き、政策目標の達成に向けて現在の取組を進めていくため、必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療従事者の資質の向上を図ること					番号	I-2-2		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	10,217,237	11,086,171	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						10,217,237	11,086,171	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,750,854 >	< 35,366,573 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<87,994,603> の内数	<95,610,322> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						10,217,237 <87,994,603> の内数	11,086,171 <95,610,322> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	846,241 <27,774,392>	814,642 <79,353,676>	603,522 <77,217,849>	524,502 <87,994,603>	516,900 <95,610,322>
	補正予算（千円）	150,801 <11,521,655>	1,297,557 <23,868,996>	<2,920,259>		
	繰越し等（千円）	-134,503 <42,244,647>	-1,163,054 <-12,392,873>	1,297,557 <21,617,257>		
		862,539 <81,540,694>	949,145 <90,829,799>	1,901,079 <101,755,365>		
	計（千円）	837,406 <81,156,844>	889,423 <88,624,853>	1,602,117 <97,423,052>		
執行額（千円）						
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること					番号	I-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	524,502	516,900	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						524,502	516,900	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,750,854 >	< 35,366,573 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<87,994,603> の内数	<95,610,322> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						524,502 <87,994,603> の内数	516,900 <95,610,322> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I-3-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	522,653 <27,774,392>	529,709 <79,353,676>	956,697 <77,217,849>	1,260,217 <87,994,603>	1,474,681 <95,610,322>
	補正予算（千円）	<11,521,655>	<23,868,996>	<2,920,259>		
	繰越し等（千円）	<42,244,647>	-<12,392,873>	<21,617,257>		
	計（千円）	522,653 <81,540,694>	529,709 <90,829,799>	956,697 <101,755,365>		
	執行額（千円）	452,251 <81,156,844>	436,735 <88,624,853>	870,286 <97,423,052>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、各事業の実績を精査した上で、医療事故調査・支援センター運営費の見直しによる経費縮減を図り、概算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること					番号	I-3-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,074,779	1,100,690	-72,750
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	185,438	373,991	
	●	3							
	●	4							
	小計						1,260,217	1,474,681	-72,750
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,750,854 >	< 35,366,573 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<87,994,603> の内数	<95,610,322> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						1,260,217 <87,994,603> の内数	1,474,681 <95,610,322> の内数	-72,750	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること				番号	I-3-2	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
医療事故調査・支援センター運営費	● 1	816,111	801,727	△ 14,384	△ 72,750	政策評価結果を踏まえ、医療事故調査・支援センター運営費のうち、普及啓発・研修業務等に必要予算を増額要求する一方、センター調査経費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
合計					△ 72,750		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-4-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	54,909,783	49,044,122	43,188,369	41,704,784	47,848,523
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
	繰越し等（千円）	350,282	583,551	0		
	計（千円）	55,260,065	49,627,673	43,188,369		
執行額（千円）		55,258,814	49,610,347	43,058,721		
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標の達成に向けて進展しており、引き続き目標達成のために必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				番号	I-4-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
						28年度当初予算額	29年度概算要求額		
対応表において●となっているもの									
				小計					
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,420,984	16,521,863	
	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,078,696	6,789,208	
	◆	3	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費		198,660	
	◆	4	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,485,550	5,297,888	
	◆	5	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	357,770	718,230	
	◆	6	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,874,661	4,086,093	
	◆	7	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	104,814	431,437	
	◆	8	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,778,519	6,289,898	
	◆	9	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	174,276	180,061	
	◆	10	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,272,524	3,602,723	
	◆	11	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	150,000	500,000	
	◆	12	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,793,350	3,048,262	
	◆	13	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	213,640	184,200	
					小計		41,704,784	47,848,523	
対応表において○となっているもの									
対応表において◇となっているもの									
合計							41,704,784	47,848,523	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	78,465,143	79,132,411	78,909,446	83,349,057	89,410,956
		<1,472,761>	<1,614,231>	<6,437,560>	<15,285,784>	<32,942,857>
	補正予算（千円）	57,473,788	63,436,372	36,250,506	0	
		-<586,584>	<22,114,663>	<25,030,097>	<0>	
	繰越し等（千円）	10,685,927	-1,939,576	3,281,876		
	-<213,375>	-<22,008,013>	-<4,271,873>			
	計（千円）	146,624,858	140,629,207	118,441,828		
		<672,802>	<1,720,881>	<27,195,784>		
	執行額（千円）	138,357,998	137,811,459	117,016,197		
		<670,157>	<1,328,112>	<26,918,942>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延の防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				番号	I-5-1		(千円)
		予算科目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度当初予算額	29年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,561,076	3,337,818	
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	20,555,013	24,993,671	
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費	949,138	2,511,752	
	●	5	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	
	●	6	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	663,113	946,998	
	小計							83,349,057	89,410,956
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 13,000,000 >	< 30,311,070 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,019,000 >	< 2,019,000 >	
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 266,784 >	< 612,787 >	
	小計						<15,285,784> の内数	<32,942,857> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	小計								
合計						83,349,057	89,410,956		
						<15,285,784> の内数	<32,942,857> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
評価方式		総合・ <u>実績</u> ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	60,328,376 <1,472,761>	76,747,653 <1,614,231>	144,512,911 <6,437,560>	148,479,068 <15,285,784>	154,264,084 <32,942,857>
	補正予算（千円）	0 -<586,584>	0 <22,114,663>	0 <25,030,097>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	-311,978 -<213,375>	514,778 -<22,008,013>	-71,310 -<4,271,873>		
	計（千円）	60,016,398 <672,802>	77,262,431 <1,720,881>	144,441,601 <27,195,784>		
	執行額（千円）	59,207,868 <670,157>	74,371,224 <1,328,112>	99,314,119 <26,918,942>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させるため、必要な予算の確保に努めることとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				番号	I-5-2		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要経費	132,012,554	136,357,008	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	228,370	209,360	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	4,555,595	5,103,350	
	●	4	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	793,929	769,189	
	●	5	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費	458,204	1,306,950	
	●	6	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,430,416	10,518,227	
	小計							148,479,068	154,264,084
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,019,000 >	< 2,019,000 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 266,784 >	< 612,787 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 13,000,000 >	< 30,311,070 >	
	小計						<15,285,784> の内数	<32,942,857> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							>
	◇	2							>
	◇	3							>
	◇	4							>
	小計								
合計						148,479,068	154,264,084	<15,285,784> の内数	<32,942,857> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正な移植医療を推進すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,544,432	2,628,512	2,694,236	3,080,410	3,009,515
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	0	532,275	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	0	-532,275	532,275		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,544,432	2,628,512	3,226,511		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	2,497,438	2,553,361	3,140,073		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、今後も適正な移植医療を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植対策事業費【平成29年度予算概算要求：605,997千円（平成28年度予算額：775,545千円）】 ・骨髄移植対策事業費等【平成29年度予算概算要求：2,372,702千円（平成28年度予算額：2,273,946千円）】 ・移植対策費【平成29年度予算概算要求：30,816千円（平成28年度予算額：30,919千円）】 				

政策評価調書（個別票2）

政策名	適正な移植医療を推進すること					番号	I-5-3		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,049,491	2,978,699		
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	30,919	30,816		
	●	3								
	●	4								
	小計						3,080,410	3,009,515		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						3,080,410	3,009,515			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること				
評価方式		総合 ・ 実績 ・ 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-4
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	148,157,450	144,911,471	139,982,728	135,517,931	132,560,440
		<883,000>	<883,000>	<6,383,000>	<15,019,000>	<32,330,070>
	補正予算（千円）	1,444,898	28,567	26,240	0	
		<0>	<22,114,663>	<25,030,097>	<0>	
	繰越し等（千円）	-1,444,898	412,839	1,032,059		
		<-213,375>	<-21,845,509>	<-4,379,817>		
	計（千円）	148,157,450	145,352,877	141,041,027		
		<669,625>	<1,152,154>	<27,033,281>		
	執行額（千円）	135,612,366	130,024,164	126,581,723		
		<666,980>	<1,111,433>	<26,756,438>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も被爆者に対する保健、医療、福祉にわたる総合的な施策を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。 原爆被爆者援護対策費（平成29年度概算要求額：132,560,440千円〔平成28年度予算額：135,517,931千円〕）				

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子爆弾被爆者等を援護すること					番号	I-5-4		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	32,702,644	30,444,514	
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	99,691,125	99,078,918	
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,896,191	1,870,529	
	●	5	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	664,738	603,246	
	小計						135,517,931	132,560,440	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,019,000 >	< 2,019,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 13,000,000 >	< 30,311,070 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<15,019,000> の内数	<32,330,070> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						135,517,931	132,560,440		
						<15,019,000> の内数	<32,330,070> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,987,630 <328,980>	1,854,332 <1,280,986>	1,618,260 <1,268,297>	1,567,731 <1,440,780>	1,628,115 <2,070,017>
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	1,987,630 <328,980>	1,854,332 <1,280,986>	1,618,260 <1,268,297>		
	執行額（千円）	1,769,687 <328,980>	1,694,388 <1,280,986>	1,484,259 <1,268,297>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、より一層の新医薬品・医療機器の総審査期間の短縮及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を図るため、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること					番号	I-6-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,567,731	1,628,115	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,567,731	1,628,115	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,440,780 >	< 2,070,017 >	
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計						<1,440,780> の内数	<2,070,017> の内数	
合計						1,567,731 <1,440,780> の内数	1,628,115 <2,070,017> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,789,355 <328,980>	2,405,622 <1,280,986>	2,370,299 <1,268,297>	2,531,259 <1,440,780>	3,308,207 <2,070,017>
	補正予算（千円）	142,764	55,951			
	繰越し等（千円）	-151,455	227,190	55,951		
	計（千円）	3,780,664 <328,980>	2,688,763 <1,280,986>	2,426,250 <1,268,297>		
	執行額（千円）	2,411,080 <328,980>	2,154,657 <1,280,986>	1,851,591 <1,268,297>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること					番号	I-6-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	67,682	63,599	
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,003,086	2,787,315	
	●	3							
	●	4							
	小計						2,070,768	2,850,914	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	449,776	446,578	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						460,491	457,293	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,440,780 >	< 2,070,017 >	
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計						<1,440,780> の内数	<2,070,017> の内数	
合計						2,531,259	3,308,207		
						<1,440,780> の内数	<2,070,017> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	124,549	321,563	307,487	255,199	267,693
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	124,549	321,563	307,487		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		119,871	294,000	279,668		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、医薬品の適正使用を推進するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	医薬品の適正使用を推進すること					番号	I-6-3		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	255,199	267,693	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						255,199	267,693	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計						255,199	267,693		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-7-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	624,613	614,785	622,163	609,964	607,192
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	624,613	614,785	622,163		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		579,219	573,013	570,969		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、平成29年度も引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること					番号	I-7-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	489,409	490,292		
	●	2	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	120,555	116,900		
	●	3								
	●	4								
	小計						609,964	607,192		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						609,964	607,192			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-8-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	4,137,631 <28,103,372>	4,842,184 <80,634,662>	692,463 <78,486,146>	742,078 <89,435,383>	1,636,852 <97,680,339>
	補正予算（千円）	2,813,724 <11,521,655>	2,620,042 <23,868,996>			
	繰越し等（千円）	2,710,632 <42,244,647>	193,682 -<12,392,873>	2,620,042 <21,617,257>		
		計（千円）	9,661,987 <81,869,674>	7,655,908 <92,110,785>	3,312,505 <103,023,662>	
	執行額（千円）	9,439,787 <81,485,824>	6,798,469 <89,905,839>	3,123,008 <98,691,349>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、必要性がなくなった事業については廃止する、縮減可能な事業については見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること					番号	I-8-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	742,078	1,636,852	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,750,854 >	< 35,366,573 >	
	●	4							
	小計						742,078 <87,994,603> の内数	1,636,852 <95,610,322> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,440,780 >	< 2,070,017 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<1,440,780> の内数	<2,070,017> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						742,078 <89,435,383> の内数	1,636,852 <97,680,339> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-9-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	18,693,261,248	19,325,312,920	20,051,649,181	20,378,754,817	20,853,306,693
	補正予算（千円）	8,095,410	5,699,850	1,667,640	0	
	繰越し等（千円）	6,851,005	0	-3,667,624		
	計（千円）	18,708,207,663	19,331,012,770	20,049,649,197		
執行額（千円）		18,691,042,480	19,313,996,369	20,027,787,962		
政策評価結果の概算要求への反映状況		【見直しの増額】医療費国庫負担の自然増の関係。安定的な医療保険制度の運営を図るため。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					番号	I-9-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度当初予算額	29年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,402,572,296	9,656,414,382	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	291,756,817	289,555,275	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	3,347,476	5,428,845	
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,087,759	1,236,858	
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	8,718,934	8,702,883	
	小計							9,707,483,282	9,961,338,243
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	10,387,869	10,359,317	
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金	9,147,581,999	9,366,765,708	
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入	23,685,585	25,255,895	
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,616,082	1,489,587,530	
	小計							10,671,271,535	10,891,968,450
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計								
合計							20,378,754,817	20,853,306,693	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	進捗が大きい	進捗が小さい	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,901,092	22,919,367	21,944,632	22,524,281	23,886,136
	補正予算（千円）	-1,574,914	661,893	571,372	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	23,326,178	23,581,260	22,516,004		
執行額（千円）		23,006,842	22,544,026	22,461,111		
政策評価結果の概算要求への反映状況		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病予防の観点から内臓脂肪型肥満に着目した特定健診・保健指導の実施を医療保険者に義務付け、中長期的な観点から医療費の適正化を推進している。平成25年度に実施されたモニタリングの実施結果等を踏まえ、予算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること					番号	1-9-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,514,072	23,875,927	
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	10,209	10,209	
	●	3							
	●	4							
	小計							22,524,281	23,886,136
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計							22,524,281	23,886,136	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
評価方式		総合（実績・事業）	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I-10-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,992,789 <133,963,879>	1,882,706 <121,737,080>	1,362,988 <119,179,255>	1,862,364 <120,434,741>	1,862,380 <143,948,221>
	補正予算（千円）	-54,000 -<768,716>	233,280 <22,867,918>	0 <24,948,458>		
	繰越し等（千円）	0 -<213,375>	-106,272 -<22,008,013>	106,272 -<4,217,313>		
		計（千円）	1,938,789 <132,981,788>	2,009,714 <122,596,985>	1,469,260 <139,910,400>	
	執行額（千円）	1,800,219 <132,967,143>	1,767,293 <122,192,216>	1,369,747 <139,621,558>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消する傾向にある等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できることから、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため予算要求をする。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					番号	I-10-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		予算額		
						28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	(千円)	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	1,805,783	1,805,768	
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,581	56,612	
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,019,000 >	< 2,019,000 >	
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 266,784 >	< 612,787 >	
	小計						1,862,364 <2,285,784> の内数	1,862,380 <2,631,787> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 13,000,000 >	< 30,311,070 >	
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計						<13,000,000> の内数	<30,311,070> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 105,148,957 >	< 111,005,364 >	
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計						<105,148,957> の内数	<111,005,364> の内数	
合計						1,862,364 <120,434,741> の内数	1,862,380 <143,948,221> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-10-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	15,429,326 <390,375>	12,171,308 <401,360>	10,667,705 <432,011>	10,466,156 <452,309>	10,858,892 <721,517>
	補正予算（千円）	4,413,418 <0>	607,791 <0>	502,667 <0>		
	繰越し等（千円）	-4,413,418 <0>	3,805,627 <0>	119,503 <0>		
	計（千円）	15,429,326 <390,375>	16,584,726 <401,360>	11,289,875 <432,011>		
執行額（千円）		15,320,072 <376,769>	16,285,109 <398,010>	10,512,584 <429,846>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、生活習慣の改善等により健康寿命の延伸を図るとともに、がんによる死亡者数の減少を図るために必要な予算を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること					番号	I-10-2		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	9,024,528	9,332,416	
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	1,441,628	1,526,476	
	●	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 452,309 >	< 721,517 >	
	●	4							
	小計						10,466,156 <452,309> の内数	10,858,892 <721,517> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						10,466,156 <452,309> の内数	10,858,892 <721,517> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること。				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-11-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	105,711	1,126,369	518,294	112,149	109,900
	補正予算（千円）		88,051			
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	105,711	1,214,420	518,294		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		45,154	1,152,183	460,148		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>国の健康危機管理体制については、着実に整備されてきており、現在取り組んでいる政策を引き続き実施できるよう要求している。地域における健康危機管理体制の確立に向けた健康危機管理を担う保健所長等の人材育成についても着実に進んでおり、施策目標の一層の達成に向けて引き続き実施していけるよう要求をしている。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること。					番号	I-11-1		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000		
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	47,149	44,900		
	●	3								
	●	4								
	小計						112,149	109,900		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						112,149	109,900			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	4,614,732	3,235,437	3,356,474	3,465,571	3,799,461	
	補正予算（千円）	0	0	0			
	繰越し等（千円）	0	0	0			
	計（千円）	4,614,732	3,235,437	3,356,474			
執行額（千円）		4,307,227	3,048,194	3,137,722			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>輸入食品の検査については、過去の違反内容などを勘案して毎年度策定する輸入食品等モニタリング計画に定められた検査件数を実施することが輸入食品の衛生状況を把握するうえで適切であると評価されていることから、来年度においても引き続き年間計画に定められたモニタリング検査件数を着実に実施するために必要な経費を要求している。</p> <p>また、農薬等に関するポジティブリスト制度の整備・運用を図るため、その他、食品の安全性確保を効率的に継続して実施するために必要な経費を適切に要求している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

政策名	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					番号	Ⅱ-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,757,546	2,008,429	
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,608,270	1,691,365	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	99,755	99,667	
	●	4							
	小計						3,465,571	3,799,461	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計						3,465,571	3,799,461		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	II-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	26,122,277	14,724,343	14,697,972	10,830,834	10,824,490
				<5,000,000>	<13,000,000>	<30,311,070>
	補正予算（千円）	42,789,000	3,500,000	2,571,000		
			<21,500,000>	<25,000,000>		
	繰越し等（千円）	-18,030,017	39,289,893	8,551,906		
		-<21,499,893>	-<4,447,500>			
	計（千円）	50,881,260	57,514,236	25,820,878		
			<107>	<25,552,500>		
	執行額（千円）	48,866,157	53,303,307	25,305,938		
			<0>	<25,327,486>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今後も安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、必要な予算を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					番号	Ⅱ-2-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	105,834	99,490		
	●	2	一般	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	10,725,000	10,725,000		
	●	3	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 13,000,000 >	< 30,311,070 >		
	●	4								
	小計							10,830,834	10,824,490	
						<13,000,000> の内数	<30,311,070> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							10,830,834	10,824,490		
						<13,000,000> の内数	<30,311,070> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	II-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,752,290	1,700,676	1,896,851	1,733,914	1,691,302
	補正予算（千円）		393,569			
	繰越し等（千円）			-58,279		
	計（千円）	1,752,290	2,094,245	1,838,572		
執行額（千円）		1,660,242	2,003,112	1,777,760		
政策評価結果の概算要求への反映状況		実績評価書に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること					番号	Ⅱ-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	457	456	
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへの供給確保等に必要な経費	922,632	857,462	
	●	3	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	300,371	307,495	
	●	4	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	510,454	525,889	
	小計						1,733,914	1,691,302	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計						1,733,914	1,691,302		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-4-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	437,566	427,115	314,973	286,637	305,477
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	44,090				
	計（千円）	481,656	427,115	314,973		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		445,400	402,886	282,813		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること					番号	Ⅱ-4-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	286,637	305,477	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						286,637	305,477	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計						286,637	305,477		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅱ-5-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,648,818	2,978,437	3,686,009	3,981,844	4,816,610
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	766,000	303,000	28,000		
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	3,414,818	3,281,437	3,714,009		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	3,175,792	2,898,768	3,691,456		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等並びに建築物衛生の確保のために継続的に推進する必要があるため、平成29年度においても引き続き必要な予算の確保に努める。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること					番号	Ⅱ-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	2,495,762	3,223,594	
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,058,082	1,073,016	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	428,000	520,000	
	小計						3,981,844	4,816,610	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
小計									
合計						3,981,844	4,816,610		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,183,860	930,476	850,598	1,183,171	1,414,472
	補正予算（千円）	-55	-116	-205		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,183,805	930,360	850,393		
執行額（千円）		969,088	814,478	728,199		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>				

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること				番号	Ⅲ-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項			事項	28年度当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	498,422	758,728	
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	684,749	655,744	
	●	3							
	●	4							
	小計							1,183,171	1,414,472
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							1,183,171	1,414,472	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,646,299	2,751,217	2,409,997	1,099,350	2,103,910
	補正予算（千円）	975,920	1,422,000	-1,518,180	0	
	繰越し等（千円）	-975,920	-446,080	1,422,000		
	計（千円）	2,646,299	3,727,137	2,313,817		
執行額（千円）		2,311,412	3,132,988	748,063		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				番号	Ⅲ-1-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	28年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,099,350	2,103,910	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							1,099,350	2,103,910
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							1,099,350	2,103,910	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	18,746,191	19,448,977	20,354,753	18,531,350	19,743,595
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	-28,181	-5,774	33,955		
	計（千円）	18,718,010	19,443,203	20,388,708		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		17,351,322	18,420,119	19,326,261		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				番号	Ⅲ-2-1			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	(千円)	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	18,531,350	19,743,595	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							18,531,350	19,743,595
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							18,531,350	19,743,595	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	810,902,546	806,074,857	803,607,957	800,883,234	798,340,609
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	637,403	-356,508	356,508		
	計（千円）	811,539,949 <0>	805,718,349 <0>	803,964,465 <0>		
執行額（千円）		774,548,255	779,557,411	769,803,242		

政策評価結果の概算要求への反映状況

- ・本施策目標についてはモニタリングを実施している。
- ・本施策は、労働基準法に基づく使用者の災害補償責任を担保するとともに、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等について、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものである。
- ・労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案（脳・心臓疾患事案、精神障害事案）については、平成23年度以降引き続き高水準で推移しており、被災労働者等に対して迅速な労災保険給付を行う必要があることから、政策評価の測定指標として定めているところである。
- ・平成27年度においては、昨年度と比べ、複雑困難事案の調査に要した時間がともに減少しており、施策目標の達成に向けて現行の取組が有効かつ適切に実施されていること等から目標を達成していると判定したところである。
- ・平成29年度においても、より迅速かつ公正な保険給付を実行するために必要な予算を要求してまいりたい。

【反映状況事項例】

		年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
モニタリングにおける測定指標	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数		209	209	190	188	194	186	183	176
	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数		277	261	258	255	245	223	224	217

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				番号	Ⅲ-3-1			(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度当初予算額	29年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	767,863,458	763,721,183	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	18,605,537	20,920,195	
	●	3							
	●	4							
	小計							786,468,995	784,641,378
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,421,777	8,022,885	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,798,444	5,521,344	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	192,411	153,414	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,607	1,588	
	小計							14,414,239	13,699,231
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							800,883,234	798,340,609	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること																								
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-3-2																				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額																				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	162,149,236	159,424,040	155,179,141	151,931,703	154,112,071																				
	補正予算（千円）																									
	繰越し等（千円）	-81,293	-1,439,128	-159,599																						
	計（千円）	162,067,943 <0>	157,984,912 <0>	155,019,542 <0>																						
執行額（千円）		146,075,202	135,990,940	133,579,696																						
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>・本施策目標については実績評価を実施している。</p> <p>・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・実績評価における測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求している。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリングにおける測定指標</td> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）</td> <td>55.8</td> <td>66.0</td> <td>70.4</td> <td>76.1</td> <td>84.7</td> <td>87.8</td> <td>82.6</td> <td>81.4 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	76.1	84.7	87.8	82.6	81.4 (見込)
	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																	
モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	76.1	84.7	87.8	82.6	81.4 (見込)																	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項			事項	28年度当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	139,220,363	140,836,635	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							139,220,363	140,836,635
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,896,167	9,726,443	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,815,173	3,548,993	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							12,711,340	13,275,436
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	の内数								
合計							151,931,703	154,112,071	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,057,774	1,798,453	2,118,307	2,532,357	2,568,987
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）			-4,451		
	計（千円）	1,057,774	1,798,453	2,113,856		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		708,638	1,007,017	1,102,099		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				番号	Ⅲ-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2,532,357	2,568,987		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							2,532,357	2,568,987	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							2,532,357	2,568,987		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>	8,370,847 <2,030,729>	8,275,170 <2,007,643>	8,606,000 <2,070,985>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>	8,370,847 <2,030,729>		
執行額（千円）		8,219,706 <1,985,880>	7,792,850 <2,081,907>	8,168,454 <1,994,847>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	Ⅲ-4-2		(千円)
	整理番号	予 算 科 目			予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
		会計	組織／勘定	項	事項	28年度当初予算額		29年度概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,912,807	2,054,849	
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,168,189	6,317,629	
	●	3							
	●	4							
	小計							8,080,996	8,372,478
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別会計	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,986	106,986	
	◆	2	労働保険特別会計	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	54,805	94,625	
	◆	3	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,383	31,911	
	◆	4							
	小計							194,174	233,522
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >	
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >	
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
								<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数
合計							8,275,170	8,606,000	
							<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		モ二 総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-6-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,151,710 <2,012,595>	1,252,793 <2,110,625>	1,186,675 <2,030,729>	1,162,884 <2,007,643>	1,132,697 <2,070,985>
	補正予算（千円）	0 <0>	-1,329 <0>	-24 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	1,151,710 <2,012,595>	1,251,464 <2,110,625>	1,186,651 <2,030,729>		
	執行額（千円）	1,108,762 <1,985,880>	1,218,041 <2,081,907>	1,101,874 <1,994,847>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度予算に引き続き、集团的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求				

政策評価調書（個別票2）

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-6-1		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		予算額			
						28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	349,898	321,238		
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費	405,627	404,434		
	小計						755,525	725,672		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	407,359	407,025		
	小計						407,359	407,025		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >		
							<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数		
合計						1,162,884	1,132,697	<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅲ-7-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,586,088 <2,012,595>	2,062,631 <2,110,625>	2,054,672 <2,030,729>	2,308,516 <2,007,643>	2,921,121 <2,070,985>
	補正予算（千円）	-3,114	-3,602	-8,488		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,582,974 <2,012,595>	2,059,029 <2,110,625>	2,046,184 <2,030,729>		
	執行額（千円）	1,521,871 <1,985,880>	1,612,556 <2,081,907>	1,878,513 <1,994,847>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度の実績評価結果を踏まえ、個別労働紛争を実状に即して迅速かつ適正に解決するため、総合的な個別労働紛争解決システムの整備を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度当初予算額	29年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	70,249	69,028	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,119,142	1,426,055	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,119,125	1,426,038	
	●	4							
	小計							2,308,516	2,921,121
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >	
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
							<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	
合計						2,308,516	2,921,121		
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-8-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	80,571,096	84,892,028	85,411,137	91,458,488	87,943,290
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	80,571,096	84,892,028	85,411,137		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		70,681,698	66,264,929	74,210,677		
政策評価結果の概算要求への反映状況		モニタリングの結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				番号	Ⅲ-8-1		(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
						27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	21,586,041	19,624,330	
	●	2	労働保険特別会	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,860,063	3,949,887	
	●	3							
	●	4							
	小計						25,446,104	23,574,217	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別会	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,661,415	40,562,594	
	◆	2	労働保険特別会	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,350,969	23,806,479	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						66,012,384	64,369,073	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計								
合計						91,458,488	87,943,290		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
評価方式		政策目標の達成度合い			今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	68,042,207 <2,012,595>	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>	57,387,016 <2,007,643>	63,008,689 <2,070,985>	
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	68,042,207 <2,012,595>	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>			
執行額（千円）		559,752,020 <1,985,880>	53,521,772 <2,081,907>	54,469,090 <1,994,847>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	IV-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,025	33,771	
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	57,351,991	62,974,918	
	●	3							
	●	4							
	小計						57,387,016	63,008,689	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >	
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >	
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	
合計						57,387,016 <2,007,643> の内数	63,008,689 <2,070,985> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	177,163,361 <71,195,534>	170,272,992 <76,427,859>	142,504,793 <72,307,443>	94,806,518 <71,247,455>	100,773,945 <71,460,229>
	補正予算（千円）	396,729				
	繰越し等（千円）	-<60,118>	-<150,916>	<234,942>		
	計（千円）	177,560,090 <71,135,416>	170,272,992 <76,276,943>	142,504,793 <72,542,385>		
	執行額（千円）	109,091,338 <70,845,557>	64,193,752 <75,710,843>	66,927,853 <72,017,673>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	IV-2-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計	雇用勘定	地域雇用機会創出対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	94,806,518	100,773,945		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						94,806,518	100,773,945		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >		
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援施設整備費に必要な経費	< 2,047,488 >	< 2,404,506 >		
	◇	3	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >		
	◇	4	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >		
	小計						<71,247,455> の内数	<71,460,229> の内数		
合計						94,806,518 <71,247,455> の内数	100,773,945 <71,460,229> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-3-I
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	176,397,467 <71,195,534>	185,602,537 <76,427,859>	200,185,119 <72,307,443>	196,368,186 <71,247,455>	223,930,034 <71,460,229>
	補正予算（千円）	161,167,182				
	繰越し等（千円）	-11,592	-286,983	286,983		
		-<60,118>	-<150,916>	<234,942>		
	計（千円）	337,553,057 <71,135,416>	185,315,554 <76,276,943>	200,472,102 <72,542,385>		
執行額（千円）		284,887,251 <70,845,557>	135,708,446 <75,710,843>	164,285,409 <72,017,673>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	IV-3-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,569,384	8,072,256		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	462,965	1,377,222		
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,118,004	3,247,580		
	●	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	3,509,320	3,632,469		
	●	5	東日本大震災復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	8,307,983	1,870,736		
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	172,400,530	205,729,831		
	小計							196,368,186	223,930,094	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,047,488 >	< 2,404,506 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >		
	小計							<71,247,455> の内数	<71,460,229> の内数	
合計							196,368,186 <71,247,455> の内数	223,930,094 <71,460,229> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等をはかること				
評価方式		政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-4-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,954,040,100	1,944,419,815	1,894,632,271	1,899,192,181	1,961,310,245
		<2,012,595>	<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）		-1,545,413	-984,693		
	計（千円）	1,954,040,100	1,942,874,402	1,893,647,578		
		<2,012,595>	<2,110,625>	<2,030,729>		
執行額（千円）		1,670,491,959	1,614,734,691	1,662,164,285		
		<1,985,880>	<2,081,907>	<1,994,847>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等をはかること					番号	IV-4-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		予算額		
						28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,218,128,138	1,254,906,318	
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	503,017,943	527,009,586	
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	31,828,600	36,124,841	
	●	4							
	小計						1,752,974,681	1,818,040,745	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入に必要な経費	34,582,000	36,232,000	
	◆	2	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入に必要な経費	111,635,500	107,037,500	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						146,217,500	143,269,500	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >	
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	
合計						1,899,192,181	1,961,310,245		
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	IV-5-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	77,371,948	60,729,027	32,826,729	31,266,588	28,296,702
		<67,430,890>	<71,425,086>	<67,997,816>	<67,192,324>	<66,984,738>
	補正予算（千円）	8,644,204				
	繰越し等（千円）		-127,238			
	計（千円）	86,016,152	60,601,789	32,826,729		
		<67,430,890>	<71,425,086>	<67,997,816>		
執行額（千円）		66,083,484	35,961,145	28,031,192		
		<67,430,890>	<71,425,086>	<67,997,816>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、訓練対象人員等の見直しにより、予算の縮減を図っており、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	IV-5-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	25,084,255	22,865,804		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							25,084,255	22,865,804	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業の財源の労働保険特別会計へ繰入に必要な経費	6,182,333	5,430,898		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							6,182,333	5,430,898	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数		の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >		
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							< 67,192,324 > の内数	< 66,984,738 > の内数	
合計							31,266,588	28,296,702		
							< 67,192,324 > の内数	< 66,984,738 > の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	54,386,837 <69,182,939>	54,598,404 <74,317,234>	56,911,169 <70,276,714>	58,241,449 <69,239,812>	59,532,049 <69,389,244>
	補正予算（千円）	23,348,313	0	0	0	
	繰越し等（千円）	-77,270	23,641	-21,237		
		-<60,118>	-<150,916>	<234,942>		
	計（千円）	77,657,880 <69,122,821>	54,622,045 <74,166,318>	56,889,932 <70,511,656>		
執行額（千円）		72,900,344 <68,859,677>	49,569,289 <73,628,936>	50,347,203 <70,022,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予算科目							28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,447	3,347,502		
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,444	10,267		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	54,883,558	56,174,280		
	●	4								
	小計							58,241,449	59,532,049	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,647,488 >	< 2,404,506 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数	
合計							58,241,449	59,532,049		
							<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	354,801 <69,182,939>	394,451 <74,317,234>	5,490,364 <70,276,714>	5,724,927 <69,239,812>	7,169,759 <69,389,244>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<60,118>	0 -<150,916>	-193,040 <234,942>		
		計（千円）	354,801 <69,122,821>	394,451 <74,166,318>	5,297,324 <70,511,656>	
	執行額（千円）	324,414 <68,859,677>	278,592 <73,628,936>	3,700,759 <70,022,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、2020年までの目標として「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられていることを踏まえた測定指標を設定しており、当該目標達成（平成27年度末の進捗状況83,035人）のため、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	V-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	74,863	53,721	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	874,902	1,757,961	
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,448,613	1,292,023	
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	416	2,961	
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,326,133	4,063,093	
	小計						5,724,927	7,169,759	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,047,488 >	< 2,404,506 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						5,724,927	7,169,759		
						<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	6,663,874 <0>	6,995,554 <0>	6,715,132 <0>	6,460,206 <0>	6,553,175 <0>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	6,663,874 <0>	6,995,554 <0>	6,715,132 <0>		
	執行額（千円）	6,386,594 <0>	6,632,243 <0>	6,418,679 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと					番号	V-2-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,232,793	1,356,808		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,681,869	2,681,847		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,695,291	1,667,149		
	●	4								
	小計							5,609,953	5,705,804	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	850,253	847,371		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							850,253	847,371	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						><	>	
	◇	2						><	>	
	◇	3						><	>	
	◇	4						><	>	
	小計									
合計							6,460,206	6,553,175		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,074,978 <0>	4,122,755 <0>	4,125,528 <0>	4,096,487 <0>	4,484,571 <0>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	4,074,978 <0>	4,122,755 <0>	4,125,528 <0>		
	執行額（千円）	3,739,829 <0>	3,715,806 <0>	3,756,735 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	V-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,096,487	4,484,571	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							4,096,487	4,484,571
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計							4,096,487	4,484,571	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	9,534,514 <2,107,013>	10,347,397 <132,217,165>	8,872,409 <4,707,900>	10,961,150 <4,718,860>	11,876,552 <4,877,438>
	補正予算（千円）	<16,843,099>	<12,007,407>	<792,375>		
	繰越し等（千円）	<0>	-<12,007,407>	<11,216,559>		
	計（千円）	9,534,514 <18,950,112>	10,347,397 <132,217,165>	8,872,409 <16,716,834>		
	執行額（千円）	6,564,265 <18,866,462>	5,178,011 <132,185,863>	5,131,955 <12,530,523>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					番号	VI-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	86,572	91,666		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,566	102,267		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	10,774,012	11,682,619		
	●	4								
	小計						10,961,150	11,876,552		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<2,711,217> の内数	<2,806,453> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計									
合計						10,961,150 <4,718,860> の内数	11,876,552 <4,877,438> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度 合いは記載できない	番号	VI-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	82,056 <3,462,400>	57,680 <134,703,478>	0 <4,412,195>	0 <3,286,370>	0 <3,563,814>
	補正予算（千円）	0 <14,590,542>	0 <12,007,407>	0 <792,375>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<338,544>	0 -<11,607,816>	0 <10,623,627>		
	計（千円）	82,056 <17,714,398>	57,680 <135,103,069>	0 <15,828,197>		
	執行額（千円）	82,056 <17,241,828>	57,680 <133,314,315>	0 <11,110,016>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き地域における子育て支援等施策の推進を図るための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること				番号	IV-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1						
	●	2						
	●	3						
	●	4						
	小計							
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >
	○	2	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >
	小計						<3,286,370> の内数	<3,563,814> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
	小計							
合計						<3,286,370> の内数	<3,563,814> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	33,059,361 <5,762,400>	34,544,304 <138,203,478>	0 <10,074,195>	0 <8,948,370>	0 <9,522,911>
	補正予算（千円）	0 <15,190,542>	0 <13,194,487>	0 <3,726,684>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	-25,157 <703,372>	-30,571 <-12,998,641>	0 <9,303,298>		
	計（千円）	33,034,204 <21,656,314>	34,513,733 <138,399,324>	0 <23,104,177>		
執行額（千円）		28,761,334 <21,095,360>	31,262,938 <136,476,826>	0 <17,594,906>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度までは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について行っていたが、平成27年度より子ども・子育て新制度として内閣府で実施する。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				番号	VI-2-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1						
	●	2						
	●	3						
	●	4						
	小計							
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >
	○	2	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >
	○	3	一般	厚生労働省本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >
	小計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
	小計							
合計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	458,193,049 <3,462,400>	489,545,755 <134,703,478>	84,077,444 <4,412,195>	92,409,867 <3,286,370>	101,492,185 <3,563,814>
	補正予算（千円）	- <14,590,542>	8,806,064 <12,007,407>	124,935,212 <792,375>	- -	
	繰越し等（千円）	- <-338,544>	- <-11,607,816>	-129,345,700 <10,623,627>		
	計（千円）	458,193,049 <17,714,398>	498,351,819 <135,103,069>	79,666,956 <15,828,197>		
	執行額（千円）	428,852,652 <17,241,828>	457,973,984 <133,314,315>	55,717,025 <11,110,016>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「待機児童解消加速化プラン」に基づき平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。また、保育園への入園が円滑に進むよう、0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入や保育園を拠点とする「サテライト型小規模保育事業所」の設置支援を図る。併せて、保育の受け皿の拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、宿舍借り上げ支援を拡充するとともに、市町村における人材確保の取組の支援や離職者の再就職支援の強化を行うなど、総合的な保育人材確保策を推進し、さらに、保育園等における事故防止のための研修や巡回指導により、安心かつ安全な保育の実施を支援するために必要な予算を要求することとした。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	VI-2-3		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	92,383,302	101,458,311		
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,565	33,874		
	●	3								
	●	4								
	小計							92,409,867	101,492,185	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >		
	小計							<3,286,370> の内数	<3,563,814> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							92,409,867 <3,286,370> の内数	101,492,185 <3,563,814> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	96,762,463 <5,762,400>	101,983,733 <138,203,478>	114,784,066 <10,074,195>	123,835,349 <8,948,370>	133,766,439 <9,522,911>
	補正予算（千円）	<15,190,542>	1,688,081 <13,194,487>	8,228,899 <3,726,684>		
	繰越し等（千円）	<703,372>	-397,879 -<12,998,641>	-4,462,273 <9,303,298>		
	計（千円）	96,762,463 <21,656,314>	103,273,935 <138,399,324>	118,550,692 <23,104,177>		
	執行額（千円）	94,652,051 <21,095,360>	98,655,342 <136,476,826>	113,456,972 <17,594,906>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	VI-3-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,178,775	3,363,345	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	110,823,756	110,823,756	
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	9,589,207	18,947,274	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	98,276	459,078	
	●	5	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	131,725	158,607	
	●	6	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,610	14,379	
	小計						123,835,349	133,766,439	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >	
	小計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	<	>
	◇	2					<	<	>
	◇	3					<	<	>
	◇	4					<	<	>
	小計								
合計						123,835,349 <8,948,370> の内数	133,766,439 <9,522,911> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-4-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	12,862,458 <5,762,400>	4,914,405 <138,203,478>	36,444,716 <10,074,195>	22,392,206 <8,948,370>	24,267,554 <9,522,911>
	補正予算（千円）	- <15,190,542>	252,582 <13,194,487>	705,929 <3,726,684>	- -	-
	繰越し等（千円）	- <703,372>	- -<12,998,641>	- <9,303,298>	-	-
	計（千円）	12,862,458 <21,656,314>	5,166,987 <138,399,324>	37,150,645 <23,104,177>	-	-
	執行額（千円）	12,847,366 <21,095,960>	4,115,925 <136,476,826>	31,257,191 <17,594,906>	-	-
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VI-4-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要な経費	3,699,625	3,721,288	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	18,646,644	20,500,316	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	45,937	45,950	
	●	4							
	小計						22,392,206	24,267,554	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >	
	○	3	復興	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >	
	○	4	復興	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >	
	小計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						22,392,206 <8,948,370> の内数	24,267,554 <9,522,911> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	VI-5-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	192,079,330 <5,762,400>	187,828,315 <138,203,478>	183,701,757 <10,074,195>	189,801,344 <8,948,370>	195,224,048 <9,522,911>
	補正予算（千円）	0 <15,190,542>	0 <13,194,487>	9,235,561 <3,726,684>		
	繰越し等（千円）		0 <703,372>	-7,047,729 <9,303,298>		
	計（千円）	192,079,330 <21,656,314>	187,828,315 <138,399,324>	185,889,589 <23,104,177>		
	執行額（千円）	181,471,118 <21,095,360>	175,776,420 <136,476,826>	174,693,876 <17,594,906>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること					番号	VI-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	189,659,556	195,144,034	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	141,788	80,014	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >	
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >	
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >	
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >	
	小計						189,801,344 <8,948,370> の内数	195,224,048 <9,522,911> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
合計						189,801,344 <8,948,370> の内数	195,224,048 <9,522,911> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VII-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,887,388,450	2,937,709,050	2,954,697,772	2,963,310,447	3,011,175,876
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	3,834,619	-58,462,281	-478,884	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	-14,239,432	14,239,432	-11,062,132		
	<0>	<0>	<0>			
	計（千円）	2,876,983,637	2,893,486,201	2,943,156,756		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	2,858,706,165	2,833,757,070	56,694,185		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	VII-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予算科目							28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,367,103,066	1,403,621,422	-	
	●	2	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	70,006,248	70,577,103	-	
	●	3	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,474,570,470	1,474,021,161	-	
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	50,861,235	62,215,488	-	
	●	5	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	769,428	740,702	-	
	小計							2,963,310,447	3,011,175,876	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>	
	○	2					<	>	>	
	○	3					<	>	>	
	○	4					<	>	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>	
	◇	2					<	>	>	
	◇	3					<	>	>	
	◇	4					<	>	>	
	小計									
合計							2,963,310,447	3,011,175,876		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VII-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	37,687,350	37,038,404	35,700,246	35,174,816	35,933,073
		<10,022,310>	<7,915,158>	<7,319,446>	<11,863,277>	<15,181,776>
	補正予算（千円）	-54,195	846,348	1,597,224	0	
		<14,850,127>	<8,674,650>	<6,730,479>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	-846,429	249,404		
	-<5,329,593>	<4,454,439>	<3,420,005>			
	計（千円）	37,633,155	37,038,323	37,546,874		
		<19,542,844>	<21,044,247>	<17,469,930>		
	執行額（千円）	37,310,994	36,890,586	37,157,774		
		<18,091,858>	<20,331,969>	<16,825,486>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					番号	VII-2-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,551,164	35,167,987	-
	●	2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	623,652	765,086	-
	●	3							-
	●	4							-
	小計						35,174,816	35,933,073	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 7,455,435 >	< 11,013,601 >	
	○	2	復興特会	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,351,364 >	< 1,351,364 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<8,806,799> の内数	<12,364,965> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,056,478 >	< 2,816,811 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<3,056,478> の内数	<2,816,811> の内数	
合計						35,174,816 <11,863,277> の内数	35,933,073 <15,181,776> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	21,831,776	18,816,173	16,420,802	14,134,956	13,052,815
	補正予算（千円）	-752,331	-634,171	-329,321		
	繰越し等（千円）	15,748	8,689	3,787		
	計（千円）	21,095,193	18,190,691	16,095,268		
執行額（千円）		20,779,635	18,002,563	15,852,596		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、戦傷病者、戦没者遺族等が高齢化し、施策の対象者は減少しているものの、引き続き着実な援護の実施が求められていることから、対象者の減少を踏まえながら、必要な経費を要求している。</p> <p>昭和館及びしょうけい館については、戦中・戦後に国民が体験した労苦の記憶を風化させることのないよう、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した国民生活上の労苦を確実に後世代に伝える必要があるため、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を要求している。</p> <p>※平成25年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					番号	VII-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	14,134,956	13,052,815	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						14,134,956	13,052,815	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計						14,134,956	13,052,815		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者遺骨収集事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いを記載できない	番号	VII-3-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,005,556	2,266,709	2,493,276	2,941,353	3,064,109
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）	0	-3,672	-66,712		
	計（千円）	2,005,556	2,263,037	2,426,564		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		1,877,957	2,179,437	2,318,930		
政策評価結果の概算要求への反映状況		戦没者の遺骨収集の推進に関する法律（平成28年法律第12号）及び同法に基づき策定された「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」（平成28年5月31日閣議決定）を踏まえ遺骨収集事業の推進を図るために必要な経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦没者遺骨収集事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				番号	VII-3-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要経費	2,941,353	3,064,109	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							2,941,353	3,064,109
合計							2,941,353	3,064,109	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,564,814	1,437,423	1,335,626	1,279,903	1,227,489
	補正予算（千円）			63,360		
	繰越し等（千円）	169,500	16,992	-46,608		
	計（千円）	1,734,314	1,454,415	1,352,378		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		1,430,239	1,360,854	1,313,703		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>中国残留邦人等の永住帰国後の最大の不安は老後の生活であることから、中国残留邦人等の個々のニーズに応じた支援を行うとともに、老後の生活を支える支援給付を適正に支給することが重要であり、引き続き中国残留邦人等の円滑な帰国の促進や永住帰国後の自立の支援に必要な経費を要求している。 ※平成27年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				番号	VII-3-3		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援に必要な経費	1,279,903	1,227,489		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,279,903	1,227,489	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							1,279,903	1,227,489		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VII-3-4
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の 状況	当初予算（千円）	365,854	348,121	360,110	284,088	279,371
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	365,854	348,121	360,110		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		326,057	314,135	317,744		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>旧陸海軍から引き継いだ人事関係資料等は、各種の援護行政の実施にあたり活用しているが、繰り返しの利用や経年により資料の劣化が進んでいたため、平成23～27年度の5ヶ年計画で主な資料（約2,700万件）を電子化し、データベースを構築した。このため、電子化経費については、規模を縮小し、残りの資料の電子化に必要な経費を要求した。</p> <p>恩給請求書の進達業務や軍歴証明書の発行事務については、対象者の高齢化に鑑み、迅速かつ適切な対応が求められていることから、そのための必要経費を要求した。</p> <p>抑留中死亡者の特定作業については、関係遺族の高齢化が進む現状を踏まえ、調査を迅速に行う必要があることから、促進するための必要経費を要求した。</p> <p>※平成28年度実績評価に基づき記載している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				番号	VII-3-4		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要経費	284,088	279,371		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						284,088	279,371		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						284,088	279,371			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	VIII-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,399,375,922	1,503,948,165	1,547,260,586	1,630,083,887	1,735,945,775
		<142,513,428>	<128,038,007>	<120,115,701>	<117,012,234>	<126,187,140>
	補正予算（千円）	-12,807,794	-18,001,595	-12,507,821		
		<14,667,995>	<9,427,905>	<6,648,840>		
	繰越し等（千円）	-1,992,665	1,517,396	1,230,617		
	-<5,329,593>	<4,454,439>	<3,420,005>			
	計（千円）	1,384,575,463	1,487,463,966	1,535,983,382		
		<151,851,830>	<141,920,351>	<130,184,546>		
	執行額（千円）	1,340,572,099	1,420,349,510	1,522,670,481		
		<150,388,844>	<141,196,073>	<129,528,102>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度実績評価において、障害者総合支援法の施行に基づき、地域生活支援事業における必須事業の拡充や、障害福祉サービスの基盤整備を図るとの方向性を示しているところ。引き続き平成29年度概算要求においても、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する地域生活支援事業の更なる推進等に資するため、適切に要求をおこなっているところ。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					番号	Ⅷ-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			28年度当初予算額	29年度概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	268,822,034	271,568,228		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,342,885,789	1,444,300,610		
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	5,935,538	7,128,702		
	●	4	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	532,082	1,039,415		
	●	5	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 7,455,435 >	< 11,013,601 >		
	●	6	一般	国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,058,041	2,083,283		
	●	7	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	87,593	83,964		
	●	8	年金特別会計	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	3,390,127	3,394,431		
	●	9	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	325,643	325,643		
	●	10	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,360,774	1,360,774		
	●	11	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 1,351,364 >	< 1,351,364 >		
	小計							1,625,397,621 <8,806,799> の内数	1,731,285,050 <12,364,965> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,314,490	1,284,628		
	◆	3	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,371,776	3,376,097		
	◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,056,478 >	< 2,816,811 >		
	小計							4,686,266 <3,056,478> の内数	4,660,725 <2,816,811> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	-	-	-	-	< - >	< - >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 105,148,957 >	< 111,005,364 >		
	小計							<105,148,957> の内数	<111,005,364> の内数	
合計							1,630,083,887 <117,012,234> の内数	1,735,945,775 <126,187,140> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	718,939 <132,491,118>	4,237,814 <120,122,849>	1,498,899 <112,796,255>	3,345,449 <105,148,957>	1,085,368 <111,005,364>
	補正予算（千円）	-<182,132>	<753,255>	-<81,639>		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	718,939 <132,308,986>	4,237,814 <120,876,104>	1,498,899 <112,714,616>		
執行額（千円）		420,656 <132,296,986>	2,885,520 <120,864,104>	1,284,925 <112,702,616>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない				

政策評価調書（個別票2）

政策名	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること					番号	Ⅸ-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	188,240	184,974	
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	3,157,209	900,394	
	●	3							
	●	4							
	小計							3,345,449	1,085,368
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 105,148,957 >	< 111,005,364 >	
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計							<105,148,957> の内数	<111,005,364> の内数
合計							3,345,449	1,085,368	
							<105,148,957> の内数	<111,005,364> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る。						
評価方式		総合・実績・事業		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	区-1-2	
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	一般会計	10,418,730,015	10,707,445,798	11,046,890,033	11,243,834,895	11,406,670,214	
		年金特別会計	66,830,420,492	68,165,650,350	71,820,509,890	75,324,285,281	75,903,277,545	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	一般会計	▲ 96,359	▲ 15,306				
		年金特別会計	▲ 100,545					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	一般会計						
		年金特別会計			▲ 361,136			
	計（千円）	一般会計	10,418,633,656	10,707,430,492	11,046,890,033			
		年金特別会計	66,830,319,947	68,165,650,350	71,820,148,754			
	執 行 額（千円）	一般会計	10,418,297,239	10,707,430,492	11,035,963,234			
		年金特別会計	65,561,400,965	65,939,534,884	69,774,215,252			
	政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。					

政策評価調書（個別票2）

政策名	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る					番号	IX-1-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費		22,510,408,821	23,133,340,237	
	●	2	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費		166,435	102,656	
	●	3	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費		713,090,373	633,305,642	
	●	4	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費		24,200,101,642	24,084,241,462	
	●	5	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費（前年度限り）		1		
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費		212,444,947	317,568,753	
	●	7	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費		8,853,929	10,877,833	
	●	8	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費		57,935,924	54,691,627	
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費		9,298,744	15,084,927	
	小計								47,712,300,816	48,249,213,137
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費		1,489,053,733	1,216,523,244	
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費		3,593,502,187	3,486,511,624	
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費		91,497,936	99,186,826	
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費		4,785,469,810	4,718,594,408	
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費		17,262,719,993	17,718,554,667	
	◆	6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費		118,870,833	131,468,754	
	◆	7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費		270,869,973	283,224,885	
	◆	8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費		11,243,834,895	11,406,670,214	
小計								38,855,819,360	39,060,734,622	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	小計								<〇〇,〇〇〇>の内数	<〇〇,〇〇〇>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	小計								〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数
合計								86,568,120,176 の内数	87,309,947,759 の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-1-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,835,003	2,117,772	2,414,298	2,663,326	2,887,437
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	1,835,003	2,117,772	2,414,298		
執行額（千円）		1,791,521	2,056,701	2,319,823		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること					番号	IX-1-3	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	35,113	26,537		
	●	2	一般	厚生労働省本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	2,623,470	2,856,243		
	●	3	一般	厚生労働省本省	企業年金等適正運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,743	4,657		
	●	4								
	小計							2,663,326	2,887,437	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>	
	◇	2					<	><	>	
	◇	3					<	><	>	
	◇	4					<	><	>	
	小計									
合計							2,663,326	2,887,437		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいがづくり及び社会参加を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	67,456,295	68,870,688	84,391,067	107,766,131	107,792,863
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	67,456,295	68,870,688	84,391,067		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		67,150,342	68,717,984	74,721,500		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいがづくり及び社会参加を推進することができているので、事業を継続することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいがづくり及び社会参加を推進すること					番号	IX-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	103,038,085	103,038,085	
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	4,538,895	4,556,629	
	●	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	189,151	198,149	
	小計							107,766,131	107,792,863
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
小計									
合計							107,766,131	107,792,863	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのための、5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-3-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,513,720,231 <132,491,118>	2,646,861,250 <120,122,849>	2,697,215,740 <112,796,255>	2,777,192,259 <105,148,957>	2,886,818,804 <111,005,364>
	補正予算（千円）	39,380,319 -<182,132>	9,257,858 <753,255>	111,046,426 -<81,639>		
	繰越し等（千円）	10,977,081	41,651,610	-18,564,019		
	計（千円）	2,564,077,631 <132,308,986>	2,697,770,718 <120,876,104>	2,789,698,147 <112,714,616>		
	執行額（千円）	2,502,650,580 <132,296,986>	2,627,549,139 <120,864,104>	2,765,844,931 <112,702,616>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ることができているので、事業を継続することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること					番号	IX-3-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目									
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要経費	2,759,278,402	2,863,583,082		
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	10,796,652	14,682,941		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	4,568,000	4,662,782		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	2,549,205	3,889,999		
	小計						2,777,192,259	2,886,818,804		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 105,148,957 >	< 111,005,364 >		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<105,148,957> の内数	<111,005,364> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						2,777,192,259	2,886,818,804	<105,148,957> の内数	<111,005,364> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	10,204,704	10,683,754	11,868,394	12,789,768	11,937,571
	補正予算（千円）	3,042,996	0	1,906,718		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	13,247,700	10,683,754	13,775,112		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		13,247,555	10,683,749	13,773,987		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度に行った実績評価においては、特段の指摘がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				番号	X-1-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	予算額			
						28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,764,703	6,826,296	
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	6,025,065	5,111,275	
	●	3							
	●	4							
	小計						12,789,768	11,937,571	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計								
合計						12,789,768	11,937,571		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	X-1-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	580,887	509,056	426,315	377,815	351,457
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	580,887	509,056	426,315		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		567,224	483,692	418,381		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度に行った実績評価においては、特段の指摘がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				番号	X-1-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	377,815	351,457	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						377,815	351,457	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	622841	4		567224					
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計						377,815	351,457		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	3,193,006	2,908,884	2,972,615	2,871,533	5,048,287
	補正予算（千円）		66,167			
	繰越し等（千円）		-66,167	66,167		
	計（千円）	3,193,006	2,908,884	3,038,782		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		3,153,437	2,874,804	2,956,935		
政策評価結果の概算要求への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					番号	XI-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予算科目							28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	752,114	2,746,213		
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	310,792	304,231		
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	175,949	155,075		
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,632,678	1,842,768		
	小計						2,871,533	5,048,287		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>	
	◇	2					<	><	>	
	◇	3					<	><	>	
	◇	4					<	><	>	
	小計									
合計						2,871,533	5,048,287			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	X I - 2 - 1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	54,194,584	57,334,398	58,652,448	58,371,018	70,374,590
	補正予算（千円）	0	449,950	207,909		
	繰越し等（千円）	632,345	-324,788	85,132		
	計（千円）	54,826,929	57,459,560	58,945,489		
執行額（千円）		54,680,186	56,559,412	58,636,793		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、厚生労働行政にとって真に必要な研究を厳選すること、また、評価による研究成果の施策への適切な反映の観点から、引き続き、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施を図ることとし、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること					番号	XI-2-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項			28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	47,803,080	58,629,119		
	●	2	一般	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	6,892,985	7,510,649		
	●	3								
	●	4								
	小計							54,696,065	66,139,768	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,674,953	4,234,822		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							3,674,953	4,234,822	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>	
	◇	2					<	><	>	
	◇	3					<	><	>	
	◇	4					<	><	>	
	小計									
合計							58,371,018	70,374,590		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	XII-1-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）		35,099,051	34,261,926	28,058,523	60,187,648
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）		▲ 32,498,963	11,248,498		
	計（千円）	0 <0>	2,600,088 <0>	45,510,424 <0>		
執行額（千円）			2,552,241	41,791,082		
政策評価結果の概算要求への反映状況		社会保障・税番号制度は、市町村が国民一人ひとりに、住民票コードから変換された個人番号を付番し、社会保障・税・災害対策の各分野で利用することにより、行政運営の効率化、国民の利便性の向上等を図ることを目的としている。平成28年1月より個人番号の利用開始、平成29年7月より国と地方の機関間での連携開始が予定されており、社会保障・税番号活用推進費は地方公共団体及び医療保険者において、システム改修等を行い対応していく必要があるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年をかけてシステム改修等に係る経費の補助を行うものとなっている。平成28年度までは地方公共団体及び医療保険者等の既存システムの改修にかかる補助事業等を行っており、政策目標の達成について相当程度の進展があったが、平成29年度からは新たに医療等IDの開発等にかかる補助事業を行うため、平成28年度までの政策評価結果を平成29年度概算要求へ反映することは困難である。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること					番号	X II - 1 - 2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項			28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	28,058,523	60,187,648		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							28,058,523	60,187,648	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>	
	◇	2					<	><	>	
	◇	3					<	><	>	
	◇	4					<	><	>	
	小計									
合計							28,058,523	60,187,648		